



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,880,802	0.5	466,309	4.4	412,311	3.9	277,925	13.3
28年3月期	2,867,199	4.0	487,821	14.1	428,902	18.5	245,309	36.0

(注) 包括利益 29年3月期 293,470百万円 (35.0%) 28年3月期 217,419百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	713.96		10.9	5.3	16.2
28年3月期	625.82		10.4	5.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,056百万円 28年3月期 2,565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,911,114	2,675,353	33.5	6,825.51
28年3月期	7,789,762	2,462,537	31.4	6,232.40

(参考) 自己資本 29年3月期 2,653,419百万円 28年3月期 2,442,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	652,906	557,538	116,280	287,125
28年3月期	673,109	499,575	110,265	307,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		65.00		65.00	130.00	50,983	20.8	2.2
29年3月期		65.00		65.00	130.00	50,580	18.2	2.0
30年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00		19.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,454,000	1.3	281,000	1.2	250,000	2.1	173,000	5.0	445.02
通期	2,930,000	1.7	472,000	1.2	424,000	2.8	286,000	2.9	735.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)23ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	389,407,900 株	28年3月期	392,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	657,657 株	28年3月期	655,903 株
期中平均株式数	29年3月期	389,272,266 株	28年3月期	391,979,983 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,068,807	0.6	388,608	5.2	341,615	5.0	243,347	16.4
28年3月期	2,057,342	4.6	409,994	16.3	359,483	19.2	209,031	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	624.60	
28年3月期	532.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,379,373	2,199,992	29.8	5,654.30
28年3月期	7,270,274	2,027,645	27.9	5,170.23

(参考) 自己資本 29年3月期 2,199,992百万円 28年3月期 2,027,645百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,047,000	0.5	249,000	2.7	229,000	4.7	165,000	7.9	424.07
通期	2,079,000	0.5	393,000	1.1	351,000	2.7	247,000	1.5	634.83

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成29年5月1日(月)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

○(説明資料) 2016年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比 0.5%増の 2兆 8,808 億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比 4.4%減の 4,663 億円、経常利益は前期比 3.9%減の 4,123 億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の増加の影響などもあり、前期比 13.3%増の 2,779 億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。あわせて、社員一人ひとりが仕事の本質について理解を深めるため、訓練センター、技能教習所および現業区所にシミュレーターなどの訓練設備を導入し、より実践的な安全教育・訓練を実施しました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組みました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めるとともに、輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、昨年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本ー南北海道レールパス」を発売しました。あわせて、昨年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET（東北ブッフエ）」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、昨年12月に「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）を開業しました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」について、池袋駅東口に新設するとともに、東京駅および空港第2ビル駅の窓口を拡充しました。そのほか、低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設「Train Hostel（トレインホステル）北斗星」（東京）を昨年12月に開業しました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。昨年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながらまちづくりに向けた手続きを進めており、本年3月には「品川駅北周辺地区まちづくりガイドライン」を策定しました。なお、品川新駅（仮称）については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事に着手しました。

当社は、昨年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020Project」として公表しました。これを踏まえ、競技会場周辺等の駅改良工事や鉄道施設のセキュリティ向上など、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざし、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」を昨年10月に発表しました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月から運転開始のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けるとともに、上野駅で「新たな旅立ちの 13.5 番線ホーム」およびラウンジ「PROLOGUE 四季島」の整備を進めました。また、農林漁業の「6次産業化」の取り組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームのトマトを活用した様々な商品や、株式会社JR新潟ファームの酒米から醸造した日本酒「新潟しゅぽっぽ」をエキナカ店舗等で販売するとともに、株式会社JRアグリ仙台を地域農業者等と共同で設立しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、観光拠点を整備しました。あわせて、本年4月開業の西口駐車場ビルや平成30年春完成予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）が昨年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「s u s t i n a（サステイナ）」の運行が開始されました。また、他社と共同出資で設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、子会社の日本コンサルタント株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を独立行政法人国際協力機構（JICA）から受注し、コンサルティング業務に取り組みました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進しました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、計画通り、当連結会計年度末で全体計画数量の8割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、山手線品川駅および京浜東北線赤羽駅で使用開始しました。さらに、本年1月に発生した京浜東北線蔵駅構内での鉄道人身障害事故を踏まえ、整備時期の前倒しを公表しました。加えて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において昨年12月に新しい形式のホームドアを試行導入しました。そのほか、駅ホームの安全な利用を呼びかける「プラットホーム事故0（ゼロ）運動」を他の鉄道事業者と共同で実施しました。また、踏切事故対策として、踏切の整理統廃合や遮断機設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。さらに、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、列車走行位置情報の提供線区を拡大し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数は約246万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内～二戸（手前）間、上越新幹線高崎～上毛高原（手前）間、横須賀線東京～品川間および京葉線東京～潮見間において、ご利用いただける環境を整備しました。加えて、「やめましよう、歩きスマホ。」キャンペーンを初めて全国の鉄道事業者等と共同で実施しました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、首都圏の他の鉄道事業者と新たに連携して取り組みました。

輸送面では、本年3月のダイヤ改正において、東北新幹線東京～仙台間で「はやぶさ」を増発したほか、訪日旅行者のご利用が多い「成田エクスプレス」の増発・編成増強を実施しました。また、東京メタグループの利便性向上の一環として、京葉線を増発しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「Japanese Beauty Hokuriku」などの各種キャンペーンを展開しました。また、越後湯沢～新潟間において、アートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」を昨年4月から運行するとともに、小田原～伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZUCRAILE（伊豆クレイル）」の運行を昨年7月から開始しました。さらに、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、東北・信越エリアから首都圏への観光流動拡大に向けて、新ブランド「ダイナミックTYO」を昨年11月に立ち上げました。加えて、インターネットJR券申込サービス「えきねっと」について、昨年12月より北海道エリア全域できっぷの受取りを可能としました。

Suicaについては、昨年10月から決済サービス「Apple Pay」に対応し、iPhone7等によるご利用を可能としました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約6,398万枚となりました。また、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてSuicaをご利用可能な駅を拡大するため、準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸業の売上高は前期比0.2%増の2兆130億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比6.4%減の3,264億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国や関係自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。山田線宮古～釜石間においては、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線では、BRTによるサービス改善等を進めました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では昨年12月に運転を再開しました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間で昨年7月に運転を再開するとともに、浪江～小高間は本年4月、竜田～富岡間は本年10月頃の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan（ニューマン）（第2期）」（東京）を昨年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）新エリアについて、昨年7月の第1期開業に続き、本年4月の第2期開業に向けて準備を進めました。さらに、日本各地の味覚を取り揃えた「駅弁屋 祭 グランスタ店」（東京）を昨年11月にリニューアル開業しました。加えて、千葉駅・駅ビル建替え計画に伴い、「ペリエ千葉エキナカ（3階）」（千葉）を昨年11月に開業しました。そのほか、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比0.3%増の4,171億円となりましたが、工事支障による閉店の影響などにより、営業利益は前期比6.0%減の329億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、「エスパル仙台」（宮城）や「フェザン」（岩手）などをご利用可能とし、駅ビル等71箇所に利用エリアを順次拡大しました。また、昨年4月に「nonowa国立WEST」（東京）、昨年6月に「nonowa武蔵境EAST」（東京）をそれぞれ開業し、中央線の沿線価値向上を図りました。さらに、昨年4月に「アトレ恵比寿西館」（東京）、昨年9月に「JEBL秋葉原スクエア」（東京）、昨年11月に「ラ

スカ熱海」（静岡）をそれぞれ開業しました。加えて、本年6月に全面開業予定の「JRさいたま新都心ビル」（埼玉）、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画Ⅰ期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）、「NEWoMan（第1期）」（東京）および「エスパル仙台東館」（宮城）の開業による増収などにより、売上高は前期比4.8%増の2,805億円となり、営業利益は前期比4.8%増の750億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化をめざし、「ホテルメッツ渋谷」（東京）および「ホテルメッツ北上」（岩手）をリニューアル開業しました。また、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）およびホテルドリームゲート舞浜別館（仮称）の建設工事を進めました。広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中づくりドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、新宿駅や上野駅などの首都圏8駅で海外発行カード専用キャッシュディスプレイを設置しました。Suica電子マネーについては、「Suicaポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、昨年7月から「Suicaポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約38万店舗となりました。さらに、Suicaポイントを「JRE POINT」に共通化するため、準備を進めました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）西船橋」（千葉）および「COTONIOR国立」（東京）を開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当連結会計年度末で累計96箇所となりました。あわせて、平成32年4月までに累計130箇所の開設をめざすことを公表しました。

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、売上高は前期比0.4%増の6,367億円となりましたが、北海道新幹線関連のシステムおよび工事の売上反動減などにより、営業利益は前期比0.1%減の349億円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「Apple Pay」および「iPhone」はApple Inc. の登録商標です。

② 次期の見通し

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆9,300億円	(当期比1.7%増)
営業利益	4,720億円	(当期比1.2%増)
経常利益	4,240億円	(当期比2.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,860億円	(当期比2.9%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆4,540億円	(当第2四半期比1.3%増)
営業利益	2,810億円	(当第2四半期比1.2%増)
経常利益	2,500億円	(当第2四半期比2.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730億円	(当第2四半期比5.0%増)

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ202億円減の6,529億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ579億円増の5,575億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前連結会計年度に比べ60億円増の1,162億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ206億円減の2,871億円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3兆2,110億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	30.1	31.4	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	49.8	48.9	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.3	4.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	8.8	9.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

株主還元につきましては、グループ経営構想Vにおいて、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり65円を予定しております（支払開始予定日平成29年6月26日）。また、これに中間配当1株当たり65円を加えますと年間の配当は1株当たり130円となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当70円を含め、1株当たり140円とする予定です。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、事業基盤の維持および持続的な成長等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 67 社および持分法適用関連会社 5 社（平成 29 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,665 駅、営業キロは在来線が 6,263.1 km、新幹線が 1,194.2 km、総合計は 7,457.3 km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎(株)総合車両製作所、◎東京モノレール(株)

（2）駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎(株)JR東日本リテールネット、
◎(株)日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、
◎(株)アトレ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

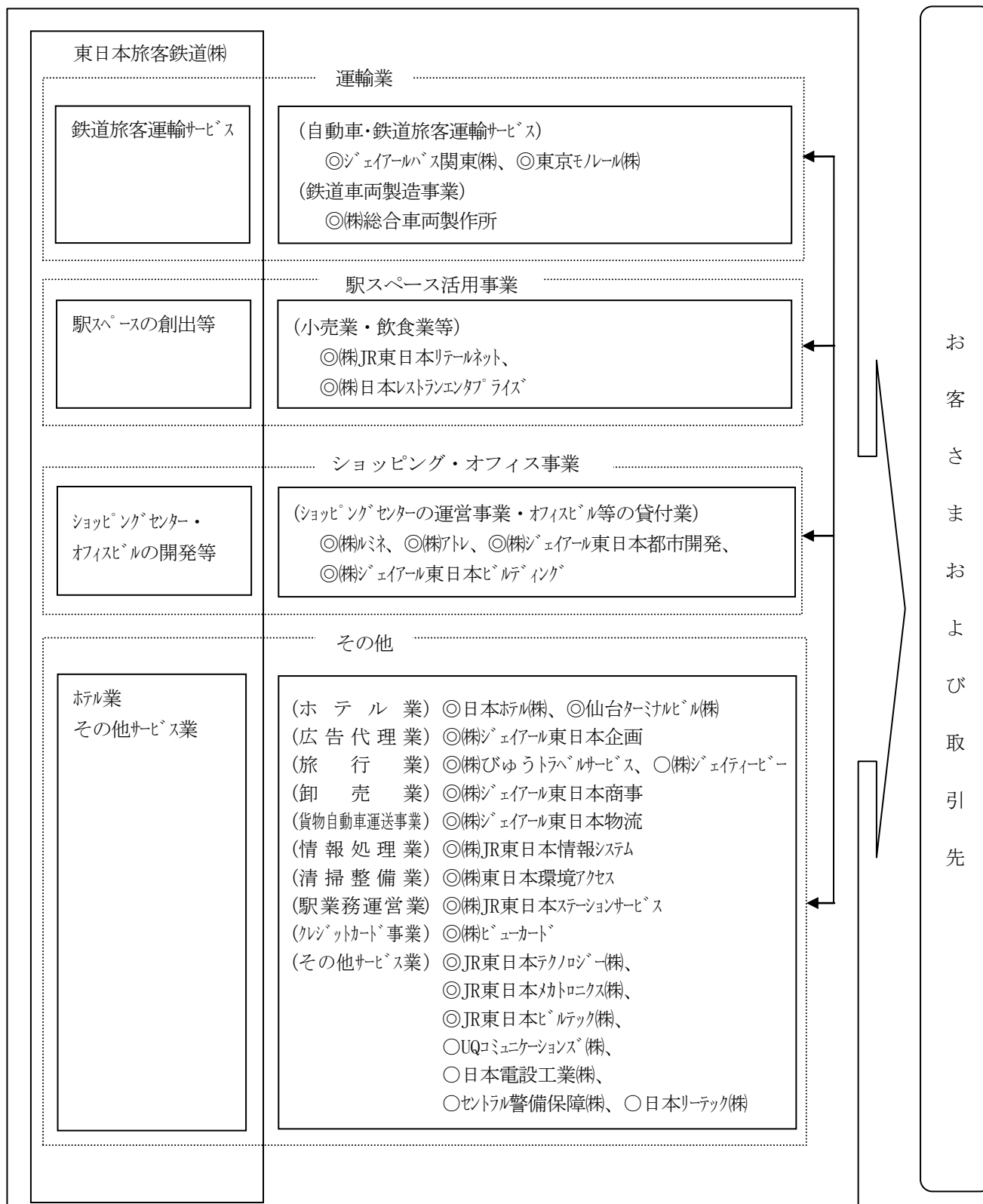
（4）その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)JR東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（駅業務運営業）◎(株)JR東日本ステーションサービス
（クレジットカード事業）◎(株)ビューカード
（その他サービス業）当社、◎JR東日本テクノロジー(株)、
◎JR東日本メカトロニクス(株)、
◎JR東日本ビルテック(株)、
◎UQコミュニケーションズ(株)、○日本電設工業(株)、
○セントラル警備保障(株)、○日本リーテック(株)

- （注） 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国においては、中長期的により一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足30年の節目を迎え、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変化に直面しております。

当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を定めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、昨年10月には、次の3つを「横断的な重点課題」として設定しております。

◇ 安全・安定輸送のレベルアップ

鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面していることを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

◇ 収益力向上への挑戦

北海道新幹線開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワー開業などの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

◇ 「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本2020Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

旅客鉄道輸送サービスだけでなく全ての事業分野において、社員一人ひとりが変化をチャンスと捉え、自らを変革しチャレンジを続けます。

① 中長期的な会社の経営戦略「グループ経営構想Ⅴ ～限りなき前進～」

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

[変わらぬ使命]

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想Ⅴ「今後の重点取組み事項」

「グループ経営構想Ⅴ」の実現に向けた取組みを加速させるため、3つの「横断的な重点課題」を踏まえ、6つの基本的な方向性に沿って「今後の重点取組み事項」の更新を行いました。

◆ 変わらぬ使命

ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 「グループ安全計画 2018」の推進
 - ・ 「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・ より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
 - ・ パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
 - ・ 新幹線設備・車両および首都圏電気設備の強化
 - ・ 積極的なホームドア整備など、ホーム上における安全対策の推進
- 強靱な鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策の着実な推進
 - ・ 新幹線大規模改修や東北新幹線のレール交換など、老朽設備の適切な更新

イ みがく～サービス品質の改革

- 「サービス品質改革中期ビジョン 2017」の推進
 - ・ 自然災害対策の推進や設備故障防止などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
 - ・ 「声かけ・サポート」運動実施など、情報提供・サポートの充実
 - ・ バリアフリー整備をはじめとした駅改良など、「JR東日本 2020 Project」の推進
- 鉄道ネットワークの利用促進（キャンペーン展開による観光需要の創出など）

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川新駅（仮称）および品川駅を中心としたまちづくり計画の推進などによるターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
 - ・ 既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上
 - ・ 「HAPPY CHILD PROJECT」推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ 秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開
- 地域産業の活性化（「6次産業化」の推進など）

- 観光立国への取組み（インバウンド需要取込みなど）

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

- 技術革新の推進
 - ・ リスクの最小化に向けた「安全・安心」分野における保守用車ロケーションシステムの試行および突風探知システムの開発
 - ・ 革新的なサービス提供に向けた「サービス&マーケティング」分野におけるコミュニケーションサイネージの実用化および次世代新幹線の研究開発
 - ・ コスト構造の変革に向けた「オペレーション&メンテナンス」分野における車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスの推進および自動運転技術・乗務員支援技術の開発
 - ・ 鉄道エネルギーマネジメントの確立をめざした「エネルギー・環境」分野における自動省エネ列車制御に向けた省エネ走行パターンの開発
 - ・ 上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築
- 環境戦略の推進（2030年度環境目標の達成に向けた取組みなど）

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・ 英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化
 - ・ 「パープルライン」（タイ・バンコク）での質の高いメンテナンスの提供
 - ・ インドネシアでの技術支援等の深度化
- 生活サービス事業の海外展開（「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）開業など）

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

- 社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開による企業風土のグローバル化
 - ・ ダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ 「グループストレッチ目標」の深度化
 - ・ グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備
- 経営体質の強化（コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求など）

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

平成24年10月に発表した「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成をめざす数値目標については、対象期間を3年間として設定しております。また、経営環境の変化などを数値目標に適切に反映するために、1年ごとに目標を見直し、新たな3年間を対象とする数値目標を掲げることとしております。この方針に基づき、平成32年3月期における数値目標を以下のとおり設定しております。

《平成32年3月期 数値目標》

		平成32年3月期目標	《参考》 平成29年3月期実績
連結営業収益		3兆210億円	2兆8,808億円
セグメント別	運輸事業	2兆280億円	1兆9,898億円
	流通・サービス事業	5,420億円	5,024億円
	不動産・ホテル事業	3,620億円	3,263億円
	その他	890億円	622億円
連結営業利益		4,990億円	4,663億円
セグメント別	運輸事業	3,500億円	3,342億円
	流通・サービス事業	410億円	368億円
	不動産・ホテル事業	890億円	803億円
	その他	200億円	165億円
	調整額	△10億円	△16億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額※) 2兆1,000億円	6,529億円
連結ROA		6%程度	5.9%
連結ROE		10%程度	10.9%

※平成30年3月期から平成32年3月期までの総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

		3年間の総額※	《参考》 平成29年3月期実績
設備投資	維持更新投資 (うち安全投資)	1兆円 (6,000億円)	3,367億円 (2,357億円)
	成長投資	7,000億円	1,699億円
	合計	1兆7,000億円	5,067億円

※平成30年3月期から平成32年3月期までの総額を記載。

(注) 平成30年3月期より、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。

- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

なお、平成29年3月期実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	208,295
受取手形及び売掛金	439,443	449,434
未収運賃	38,489	39,914
短期貸付金	6,427	5,688
有価証券	68,500	79,000
分譲土地建物	903	499
たな卸資産	47,834	50,861
繰延税金資産	49,188	43,025
その他	45,826	40,392
貸倒引当金	△1,572	△1,485
流動資産合計	934,518	915,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,128,743	3,260,299
機械装置及び運搬具(純額)	726,591	712,003
土地	2,002,529	2,013,899
建設仮勘定	306,398	286,275
その他(純額)	69,279	70,282
有形固定資産合計	6,233,542	6,342,759
無形固定資産	127,859	119,269
投資その他の資産		
投資有価証券	210,377	263,322
長期貸付金	2,833	1,693
繰延税金資産	217,256	204,593
退職給付に係る資産	112	161
その他	63,976	64,329
貸倒引当金	△713	△745
投資その他の資産合計	493,841	533,354
固定資産合計	6,855,243	6,995,384
繰延資産	—	105
資産合計	7,789,762	7,911,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	46,834
短期借入金	107,107	116,830
1年内償還予定の社債	79,999	159,899
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	97,251	4,290
未払金	494,778	459,147
未払消費税等	23,955	19,513
未払法人税等	83,238	55,638
預り連絡運賃	20,848	22,164
前受運賃	102,493	99,217
賞与引当金	73,092	73,155
災害損失引当金	11,587	6,767
その他	261,804	273,931
流動負債合計	1,404,960	1,337,390
固定負債		
社債	1,729,914	1,680,074
長期借入金	908,422	929,541
鉄道施設購入長期未払金	341,074	336,679
繰延税金負債	3,361	3,189
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	24,000
災害損失引当金	14,672	10,293
一部線区移管引当金	19,087	16,163
退職給付に係る負債	675,783	641,394
その他	229,948	257,033
固定負債合計	3,922,264	3,898,370
負債合計	5,327,225	5,235,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,298,925
自己株式	△5,295	△5,161
株主資本合計	2,393,361	2,590,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	52,940
繰延ヘッジ損益	473	1,846
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	4,996	8,530
その他の包括利益累計額合計	48,767	62,844
非支配株主持分	20,408	21,933
純資産合計	2,462,537	2,675,353
負債純資産合計	7,789,762	7,911,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	2,867,199	2,880,802
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,841,025	1,852,221
販売費及び一般管理費	538,352	562,271
営業費合計	2,379,378	2,414,492
営業利益	487,821	466,309
営業外収益		
受取利息	214	62
受取配当金	3,703	3,880
物品売却益	998	907
受取保険金及び配当金	10,067	9,225
持分法による投資利益	2,565	2,056
雑収入	4,067	4,127
営業外収益合計	21,616	20,260
営業外費用		
支払利息	76,332	70,258
物品売却損	294	198
雑支出	3,908	3,801
営業外費用合計	80,535	74,258
経常利益	428,902	412,311
特別利益		
固定資産売却益	838	11,833
工事負担金等受入額	24,487	27,541
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
その他	7,770	1,721
特別利益合計	36,721	54,735
特別損失		
固定資産売却損	1,102	722
固定資産除却損	5,105	4,159
工事負担金等圧縮額	18,346	22,759
減損損失	12,297	6,604
耐震補強重点対策関連費用	10,288	17,391
環境対策費	855	6,435
災害損失引当金繰入額	25,085	—
その他	7,682	4,707
特別損失合計	80,763	62,781
税金等調整前当期純利益	384,860	404,266
法人税、住民税及び事業税	128,972	111,481
法人税等調整額	9,326	13,350
法人税等合計	138,298	124,831
当期純利益	246,561	279,434
非支配株主に帰属する当期純利益	1,251	1,509
親会社株主に帰属する当期純利益	245,309	277,925

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	246,561	279,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,069	9,117
繰延ヘッジ損益	△1,091	19
退職給付に係る調整額	△906	2,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,075	2,688
その他の包括利益合計	△29,142	14,035
包括利益	217,419	293,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,214	291,967
非支配株主に係る包括利益	1,204	1,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,833	1,915,382	△4,420	2,207,795
当期変動額					
剰余金の配当			△49,082		△49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,309		245,309
合併による増加					—
自己株式の取得				△11,085	△11,085
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△10,211	10,211	—
連結範囲の変動			423		423
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
連結子会社の会社分割に よる増減		△21	21		0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	186,461	△874	185,565
当期末残高	200,000	96,811	2,101,844	△5,295	2,393,361

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,415	2,532	△483	7,398	77,862	19,317	2,304,976
当期変動額							
剰余金の配当							△49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							245,309
合併による増加							—
自己株式の取得							△11,085
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							423
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
連結子会社の会社分割に よる増減							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,643	△2,059	10	△2,402	△29,095	1,090	△28,004
当期変動額合計	△24,643	△2,059	10	△2,402	△29,095	1,090	157,561
当期末残高	43,771	473	△473	4,996	48,767	20,408	2,462,537

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,101,844	△5,295	2,393,361
当期変動額					
剰余金の配当			△50,781		△50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,925		277,925
合併による増加			86		86
自己株式の取得				△30,017	△30,017
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△30,149	30,149	—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
連結子会社の会社分割に よる増減					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,080	133	197,214
当期末残高	200,000	96,811	2,298,925	△5,161	2,590,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,771	473	△473	4,996	48,767	20,408	2,462,537
当期変動額							
剰余金の配当							△50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益							277,925
合併による増加							86
自己株式の取得							△30,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
連結子会社の会社分割に よる増減							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,169	1,373	△0	3,534	14,076	1,525	15,602
当期変動額合計	9,169	1,373	△0	3,534	14,076	1,525	212,816
当期末残高	52,940	1,846	△473	8,530	62,844	21,933	2,675,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,860	404,266
減価償却費	359,515	364,129
減損損失	12,297	6,604
長期前払費用償却額	8,719	7,923
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	—	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,648	△31,254
受取利息及び受取配当金	△3,917	△3,942
支払利息	76,332	70,258
工事負担金等受入額	△24,487	△27,541
災害に伴う受取保険金	△3,624	△13,639
固定資産除却損	36,725	44,602
固定資産圧縮損	18,346	22,759
災害損失引当金繰入額	25,085	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,637	△11,105
仕入債務の増減額(△は減少)	13,688	11,309
その他	△15,994	△19,606
小計	832,259	848,762
利息及び配当金の受取額	4,407	4,499
利息の支払額	△76,487	△70,720
災害に伴う保険金の受取額	14,688	19,064
災害損失の支払額	△1,338	△4,353
一部線区移管に係る支払額	△452	△1,296
法人税等の支払額	△99,968	△143,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,109	652,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△538,244	△581,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,531	14,333
工事負担金等受入による収入	32,123	54,363
投資有価証券の取得による支出	△713	△35,560
投資有価証券の売却による収入	4,664	1,052
その他	△8,935	△10,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,575	△557,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,600	137,950
長期借入金の返済による支出	△118,212	△107,107
社債の発行による収入	100,000	110,000
社債の償還による支出	△55,000	△80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△106,880	△97,356
自己株式の取得による支出	△11,085	△30,017
配当金の支払額	△49,082	△50,781
その他	△10,604	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,265	△116,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,268	△20,912
現金及び現金同等物の期首残高	245,170	307,809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△630	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	229
現金及び現金同等物の期末残高	307,809	287,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

① 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成 28 年 6 月 23 日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,954,587	399,960	255,978	256,673	2,867,199	—	2,867,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,411	16,089	11,613	377,284	458,399	△458,399	—
計	2,007,999	416,050	267,592	633,957	3,325,599	△458,399	2,867,199
セグメント利益	348,576	35,099	71,610	35,025	490,312	△2,490	487,821
セグメント資産	6,282,910	207,258	1,060,236	1,169,089	8,719,494	△929,732	7,789,762
その他の項目							
減価償却費	277,895	10,301	31,885	39,433	359,515	—	359,515
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	420,577	15,337	96,924	37,467	570,306	—	570,306

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,490百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△2,680百万円、セグメント間取引消去195百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△929,732百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,190,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,198百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,959,805	399,678	267,638	253,680	2,880,802	—	2,880,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,207	17,435	12,925	383,032	466,601	△466,601	—
計	2,013,012	417,113	280,564	636,713	3,347,404	△466,601	2,880,802
セグメント利益	326,419	32,990	75,032	34,978	469,420	△3,110	466,309
セグメント資産	6,307,559	224,781	1,101,035	1,218,730	8,852,107	△940,992	7,911,114
その他の項目							
減価償却費	275,234	12,189	34,793	41,912	364,129	—	364,129
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	414,644	22,830	72,089	28,652	538,216	—	538,216

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,110百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△2,811百万円、セグメント間取引消去△299百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△940,992百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,262,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産321,518百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	3,104	1,642	5,910	1,639	12,297

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	359	888	4,635	720	6,604

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで〕
1株当たり純資産額	6,232円40銭	6,825円51銭
1株当たり当期純利益	625円82銭	713円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで〕
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	245,309	277,925
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	245,309	277,925
普通株式の期中平均株式数（株）	391,979,983	389,272,266

(重要な後発事象)

① セグメント区分の変更

当社は、平成 29 年 4 月 28 日開催の取締役会において、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更することを決議しまし

た。

これに伴い、当連結会計年度において「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、翌連結会計年度より「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更することといたしました。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,989,839	502,414	326,311	62,237	2,880,802	—	2,880,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,760	63,584	19,107	148,692	312,144	△312,144	—
計	2,070,599	565,998	345,419	210,929	3,192,947	△312,144	2,880,802
セグメント利益	334,215	36,842	80,362	16,577	467,997	△1,687	466,309

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,687 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,300 百万円、セグメント間取引消去△386 百万円などが含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント区分の概要は次のとおりであります。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

② 自己の株式の取得

当社は、平成 29 年 4 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

i) 自己の株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るため

ii) 取得対象株式の種類

普通株式

iii) 取得し得る株式の総数

4,500,000 株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.16%）

iv) 株式の取得価額の総額

40,000 百万円（上限）

v) 取得期間

平成 29 年 5 月 1 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

(追加情報)

① 新幹線鉄道大規模改修引当金の計上

全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の積立てを行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の取崩しを行います。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,414	178,896
未収運賃	222,487	235,056
未収金	86,243	82,157
短期貸付金	700	300
関係会社短期貸付金	97,758	94,964
有価証券	68,500	79,000
分譲土地建物	895	490
貯蔵品	19,381	18,544
前払費用	4,501	5,176
繰延税金資産	39,232	32,035
その他の流動資産	8,606	6,420
貸倒引当金	△121	△124
流動資産合計	758,598	732,918
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,576,446	10,842,256
減価償却累計額	△5,940,590	△6,102,247
有形固定資産(純額)	4,635,855	4,740,009
無形固定資産	34,805	37,744
計	4,670,660	4,777,753
関連事業固定資産		
有形固定資産	728,372	757,632
減価償却累計額	△167,966	△180,251
有形固定資産(純額)	560,406	577,380
無形固定資産	998	1,062
計	561,404	578,443
各事業関連固定資産		
有形固定資産	799,741	808,024
減価償却累計額	△511,863	△519,128
有形固定資産(純額)	287,877	288,896
無形固定資産	4,547	4,470
計	292,424	293,367
建設仮勘定		
鉄道事業	264,637	235,821
関連事業	14,936	26,618
各事業関連	11,708	11,924
計	291,282	274,365
投資その他の資産		
投資有価証券	147,579	193,200
関係会社株式	202,508	203,146
関係会社長期貸付金	114,974	106,178
長期前払費用	32,995	34,025
繰延税金資産	190,179	177,806
その他の投資等	9,409	8,312
貸倒引当金	△1,743	△143
投資その他の資産合計	695,903	722,525
固定資産合計	6,511,675	6,646,454
資産合計	7,270,274	7,379,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	225,010	272,390
1年内償還予定の社債	79,999	159,999
1年内返済予定の長期借入金	106,869	116,771
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,760	3,787
リース債務	11,844	12,683
未払金	454,967	430,658
未払費用	30,574	30,243
未払消費税等	20,502	11,172
未払法人税等	68,793	39,880
預り連絡運賃	20,897	22,355
預り金	27,306	26,862
前受運賃	102,036	98,741
前受金	95,974	88,976
前受工事負担金	7,999	7,591
賞与引当金	58,651	57,656
役員賞与引当金	189	—
災害損失引当金	11,587	6,767
環境対策引当金	919	413
資産除去債務	2,397	1,876
その他の流動負債	7,464	11,756
流動負債合計	1,430,748	1,400,585
固定負債		
社債	1,730,014	1,680,074
長期借入金	908,336	929,515
関係会社長期借入金	49,000	44,144
鉄道施設購入長期未払金	339,597	335,705
リース債務	33,586	30,809
長期前受工事負担金	32,841	37,195
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	24,000
退職給付引当金	640,156	607,163
災害損失引当金	14,672	10,293
環境対策引当金	7,684	9,400
一部線区移管引当金	19,087	16,163
資産除去債務	7,610	8,686
その他の固定負債	29,292	45,642
固定負債合計	3,811,880	3,778,795
負債合計	5,242,629	5,179,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	923	2,473
新事業開拓事業者投資損失準備金	5	33
固定資産圧縮積立金	55,200	59,722
別途積立金	1,330,000	1,490,000
繰越利益剰余金	288,870	285,186
利益剰余金合計	1,697,174	1,859,589
自己株式	△3,300	△3,166
株主資本合計	1,990,474	2,153,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,962	45,740
繰延ヘッジ損益	1,208	1,228
評価・換算差額等合計	37,171	46,969
純資産合計	2,027,645	2,199,992
負債純資産合計	7,270,274	7,379,373

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,805,005	1,816,271
鉄道線路使用料収入	6,481	6,076
運輸雑収	171,945	167,151
鉄道事業営業収益合計	1,983,431	1,989,500
営業費		
運送営業費	1,019,609	1,048,684
一般管理費	228,850	227,464
諸税	82,132	86,328
減価償却費	280,627	279,096
鉄道事業営業費合計	1,611,220	1,641,574
鉄道事業営業利益	372,211	347,926
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	65,517	70,306
雑収入	8,393	9,000
関連事業営業収益合計	73,911	79,306
営業費		
売上原価	1,273	1,473
販売費及び一般管理費	13,162	14,283
諸税	8,464	8,093
減価償却費	13,227	14,774
関連事業営業費合計	36,127	38,624
関連事業営業利益	37,783	40,682
全事業営業利益	409,994	388,608
営業外収益		
受取利息	1,314	1,089
受取配当金	15,695	14,033
物品売却益	947	846
受取保険金及び配当金	9,851	9,020
雑収入	2,787	2,526
営業外収益合計	30,596	27,515
営業外費用		
支払利息	44,977	38,856
社債利息	32,942	32,880
社債発行費	461	598
物品売却損	276	182
雑支出	2,448	1,990
営業外費用合計	81,106	74,508
経常利益	359,483	341,615

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	532	11,617
工事負担金等受入額	23,534	26,274
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
その他	2,440	945
特別利益合計	30,132	52,477
特別損失		
固定資産売却損	571	673
工事負担金等圧縮額	17,383	21,498
減損損失	8,448	2,971
耐震補強重点対策関連費用	10,288	17,391
環境対策費	855	6,435
災害損失引当金繰入額	25,085	—
一部線区移管引当金繰入額	3,097	—
その他	104	444
特別損失合計	65,834	49,414
税引前当期純利益	323,781	344,678
法人税、住民税及び事業税	103,740	86,255
法人税等調整額	11,009	15,075
法人税等合計	114,749	101,330
当期純利益	209,031	243,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	1,461	—	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436
当期変動額							
特別償却準備金の積立		18				△18	—
特別償却準備金の取崩		△557				557	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			5			△5	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立				3,227		△3,227	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,512		1,512	—
別途積立金の積立					60,000	△60,000	—
剰余金の配当						△49,082	△49,082
当期純利益						209,031	209,031
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△10,211	△10,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△538	5	1,715	60,000	88,555	149,738
当期末残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△49,082				△49,082
当期純利益		209,031				209,031
自己株式の取得	△11,085	△11,085				△11,085
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却	10,211	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△23,761	△1,090	△24,852	△24,852
当期変動額合計	△874	148,863	△23,761	△1,090	△24,852	124,011
当期末残高	△3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1,970				△1,970	—
特別償却準備金の取崩		△420				420	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			33			△33	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△5			5	—
固定資産圧縮積立金の積立				6,053		△6,053	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,532		1,532	—
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—
剰余金の配当						△50,781	△50,781
当期純利益						243,347	243,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△30,149	△30,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	1,549	27	4,521	160,000	△3,683	162,415
当期末残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△50,781				△50,781
当期純利益		243,347				243,347
自己株式の取得	△30,017	△30,017				△30,017
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	30,149	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,778	19	9,797	9,797
当期変動額合計	133	162,549	9,778	19	9,797	172,347
当期末残高	△3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992